

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森澤 紳勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 執行役員管理事業部長 小川 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都豊島区南池袋一丁目10番13号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間		第30期 第1四半期 連結累計期間		第29期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,298,447		2,456,495		8,888,628
経常利益 (千円)		474,191		608,187		1,560,816
四半期(当期)純利益 (千円)		266,164		359,784		838,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		257,396		338,544		933,323
純資産額 (千円)		9,918,786		10,649,810		10,551,330
総資産額 (千円)		12,807,863		13,638,961		13,499,935
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		60.83		82.84		192.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		77.3		78.0		78.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第29期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループは、「整水器は家電」のコンセプトのもと、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。また、血液透析をはじめとする医療分野への進出による新たな事業軸の構築、その波及効果による整水器販売事業の更なる拡大を目指し、研究開発及びその事業化に注力しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,456百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は560百万円（同25.9%増）、経常利益は608百万円（同28.3%増）と増収増益となりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【ウォーターヘルスケア事業】

（国内事業）

東日本大震災を機に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水を購入することが普通の社会へと変わりつつあります。ペットボトルやガロンの販売が急増していますが、当社では、将来の整水器購買層が拡大していくと捉えています。

当社整水器は、浄水に微細な粒状活性炭「マイクロカーボン」を採用した大型カートリッジを使用しており、放射性物質ヨウ素131除去に関するデータを取得しております。

本年4月1日付で業容拡大及び顧客サービスの充実を目的として兵庫県姫路市に姫路営業所を開設致しました。さらに、本年8月1日付で青森県青森市に青森営業所、沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設致しました。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、現在、1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力しております。その一環として映像を取り入れた新たな営業手法の導入に取り組んでおります。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努め、新規紹介の開拓に取り組んでおります。

店頭催事販売部門（SS事業部）では、一人当たり販売台数の向上に取り組むとともに、販売強化するために増員を行い、家電量販店、スポーツクラブでの展開を推進しております。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.6%増となりました。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、DMの見直しによる浄水カートリッジ交換へのユーザー意識向上をはかるとともに、メルマガ・季刊誌等により顧客とのコミュニケーションを図ることにより、顧客満足度向上に取り組んでおります。これら取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.1%増と順調に伸長しております。

(海外事業)

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸製品として、業績は着実に伸長しており、上半期黒字化を達成、中長期の業績拡大に向け積極的に取り組んでおります。

国内販売の拡大はもとより、既に輸出を開始しているシンガポールに続き、今夏より日本への輸出を開始致しました。今後、インドネシアを拠点に東南アジア全域に事業を拡大すべく、ラインの拡充等設備の増強を予定しております。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開してまいります。

ウォーターヘルスケア事業における売上高は2,446百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は571百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

[医療関連事業]

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、本年6月に横浜で開催された第54回日本腎臓学会学術総会および第56回日本透析医学会学術集会・総会にて発表を行いました。また、従来の逆浸透精製水製造システムに電解モジュールを組み込んだ新しいコンセプト、「電解水透析用逆浸透精製水製造システム」を展示致しました。当機器は、血液透析用逆浸透精製水製造システムメーカーとのコラボレーションにより実現した画期的な新システムで、当社ブースには、今年の約4倍、約350名の医師、技師、関連企業の方々に来場いただき、大変注目を集めました。

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学及び欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所（スウェーデン）との共同研究を引き続き推進してまいります。

その他、農産分野におきましても、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を実施しております。現在、新製品の試験販売を開始し、本格的市場投入に向けた準備を進めております。また、今後の企業価値の向上、業績への寄与に向け、更なる新製品の開発にも取り組んでおります。

医療関連事業における売上高は10百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は10百万円（前第1四半期連結累計期間は12百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加（前期比1.0%増）いたしました。

流動資産は8,634百万円（同1.8%増）となり前連結会計年度末に比べ150百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金231百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金260百万円及び割賦売掛金94百万円が増加したことによるものです。

固定資産は5,004百万円（同0.2%減）となり前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。主な要因は、減価償却等により有形・無形固定資産14百万円が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は2,230百万円（同2.3%増）となり前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等282百万円の減少がありましたが、原材料の購入による支払手形及び買掛金123百万円、その他（未払金）200百万円が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は10,649百万円（同0.9%増）となり前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払217百万円及び自己株式の取得23百万円により減少しましたが、四半期純利益359百万円が増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,628,390	4,628,390	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は50株であります。
計	4,628,390	4,628,390		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		4,628,390		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,349,250	86,985	
単元未満株式	普通株式 740		1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	4,628,390		
総株主の議決権		86,985	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	278,400		278,400	6.02
計		278,400		278,400	6.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,585	4,749,616
受取手形及び売掛金	1,094,269	1,354,873
割賦売掛金	1,854,465	1,948,687
製品	127,389	127,654
原材料	236,343	271,962
その他	191,346	182,839
貸倒引当金	934	796
流動資産合計	8,484,464	8,634,837
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,377,040	2,377,040
その他(純額)	873,920	861,269
有形固定資産合計	3,250,961	3,238,310
無形固定資産	36,462	35,000
投資その他の資産		
その他	1,740,421	1,743,187
貸倒引当金	12,375	12,375
投資その他の資産合計	1,728,046	1,730,812
固定資産合計	5,015,470	5,004,124
資産合計	13,499,935	13,638,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,348	465,615
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	495,854	213,012
賞与引当金	95,700	28,600
製品保証引当金	36,000	36,000
返品調整引当金	27,000	36,000
その他	684,243	951,521
流動負債合計	2,181,146	2,230,749
固定負債		
退職給付引当金	230,274	229,501
役員退職慰労引当金	173,733	174,614
その他	363,449	354,285
固定負債合計	767,457	758,402
負債合計	2,948,604	2,989,151

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,157,690	9,299,977
自己株式	801,445	825,008
株主資本合計	10,335,668	10,454,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,146
為替換算調整勘定	204,589	183,576
その他の包括利益累計額合計	205,883	184,723
新株予約権	7,813	8,808
少数株主持分	1,965	1,885
純資産合計	10,551,330	10,649,810
負債純資産合計	13,499,935	13,638,961

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,298,447	2,456,495
売上原価	525,423	528,673
売上総利益	1,773,023	1,927,822
販売費及び一般管理費	1,327,391	1,366,988
営業利益	445,631	560,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,815	4,548
不動産賃貸料	24,564	24,564
為替差益	10,083	20,347
保険解約返戻金	6,290	-
持分法による投資利益	-	208
その他	6,802	4,897
営業外収益合計	52,556	54,566
営業外費用		
貸与資産減価償却費	3,304	3,187
支払利息	1,676	1,453
社債利息	1,216	1,193
持分法による投資損失	15,785	-
その他	2,013	1,378
営業外費用合計	23,997	7,213
経常利益	474,191	608,187
税金等調整前四半期純利益	474,191	608,187
法人税、住民税及び事業税	169,723	202,776
法人税等調整額	40,642	45,705
法人税等合計	210,366	248,482
少数株主損益調整前四半期純利益	263,825	359,705
少数株主損失()	2,339	79
四半期純利益	266,164	359,784

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	263,825	359,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,190	148
為替換算調整勘定	10,827	19,436
持分法適用会社に対する持分相当額	6,588	1,575
その他の包括利益合計	6,428	21,160
四半期包括利益	257,396	338,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,735	338,624
少数株主に係る四半期包括利益	2,339	79

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる前第1四半期連結累計期間における影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	28,010千円	15,111千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	220	50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	217	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,286,749	11,697	2,298,447		2,298,447
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,286,749	11,697	2,298,447		2,298,447
セグメント利益又は損失()	458,417	12,785	445,631		445,631

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,446,307	10,188	2,456,495		2,456,495
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,446,307	10,188	2,456,495		2,456,495
セグメント利益又は損失()	571,112	10,278	560,833		560,833

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円83銭	82円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,164	359,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,164	359,784
普通株式の期中平均株式数(株)	4,375,273	4,342,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について)

当社及び連結子会社(株式会社トリムエレクトリックマシナリー)は、平成23年7月1日から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う損益に与える影響額は算定中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。